

II 調査結果の概要

平成 20 年

住生活総合調査拡大調査結果報告

〔調査結果の概要〕

平成 23 年 3 月

高 知 県

調査結果の概要

1. 高齢化に対応した住まい方について

(1) 高齢者向け返済特例制度について

①高齢者向け返済特例制度の認知

高齢者向け返済特例制度の認知について、全体では「知っていた」が 15.4%、「知らなかった」が 84.6% となっている。

家族構成別に見てみると「単身（35歳未満）」では「知っていた」と「知らなかった」の差があまりないが、他の構成別ではいずれも「知らなかった」が「知っていた」をかなり上回っている。

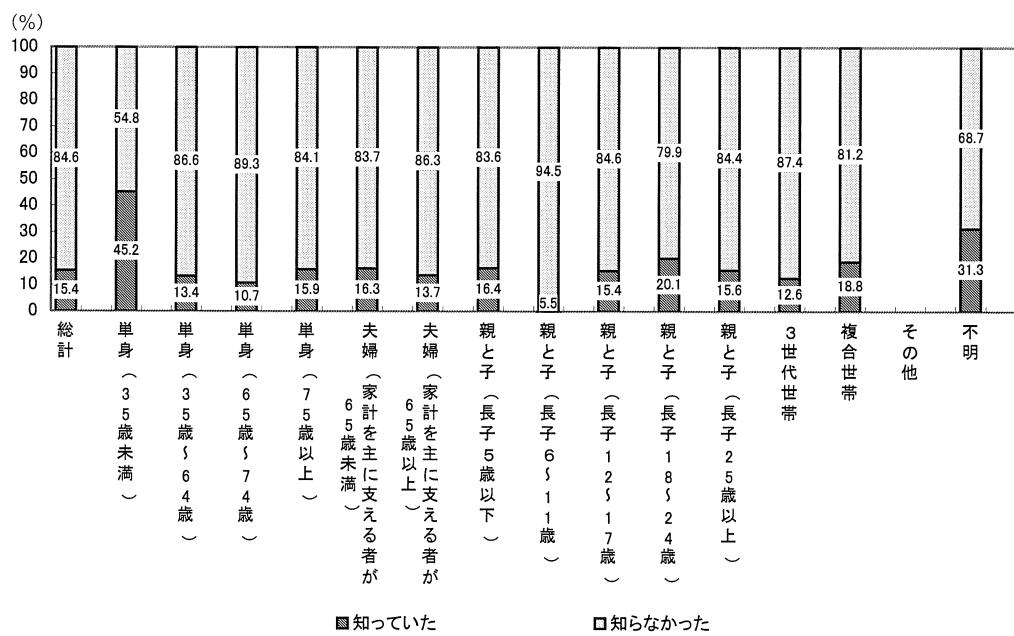


図-1 家族構成別、高齢者向け返済特例制度の認知

②高齢者向け返済特例制度の利用希望

高齢者向け返済特例制度の利用希望について、全体では「利用したい」が 6.7%、「条件が合えば利用したい」が 11.9% になっているのに対して「利用したくない」が 25.4% となっている。また「わからない」も 55.7% と高くなっている。

家族構成別では「単身（35歳未満）」で「利用したい」割合が最も高く36.1%となっているが、「親と子（長子5歳以下）」では「利用したい」が最も低く1.4%となっている。

③高齢者向け返済特例制度の利用条件

高齢者向け返済特例制度の利用条件で「他の融資よりも利子が安い」が最も高く45.5%となっている。【図-2】

家族構成別で見ると「親と子（長子5歳）」では「制度がわかりやすい」が最も高く49.3%、「親と子（長子12~17歳）」では「生活資金を援助してくれる（援助してくれる予定の）人がいない」が60.6%と最も高くなっている。

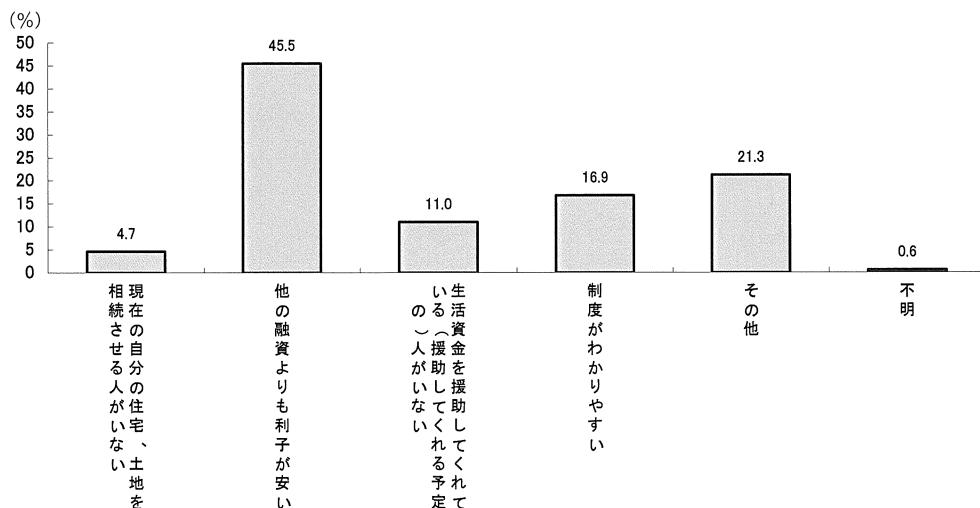


図-2 高齢者向け返済特例制度の利用条件

④高齢者向け返済特例制度を利用したくない理由

高齢者向け返済特例制度を利用したくない理由としては「現在の自分の住宅、土地を相続させたい人がいる」が60.2%と最も高くなっている。【図-3】

家族構成別でも「現在の自分の住宅、土地を相続させたい人がいる」の割合が大部分の家族構成で多くなっているが、「単身（35歳未満）」で「高齢者向け返済特例制度がよくわからない」が33.5%と高くなっている。

世帯の年間収入階級別でも「1000~1500万円未満」で「現在の自分の住宅、土地を相続させたい人がいる」の68.4%に次いで「高齢者向け返済特例制度がよくわからない」が31.6%となっている。

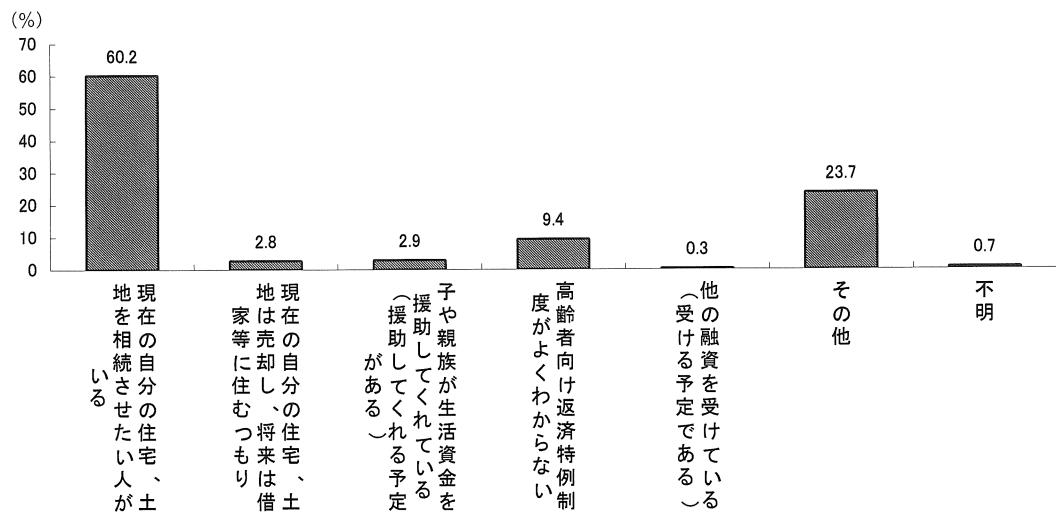


図-3 高齢者向け返済特例制度を利用したくない理由

(2) リフォームにあたって必要な要素（3つまで複数回答）

リフォームにあたって必要な要素として、全体では「リフォームにあたっての補助金や助成制度の充実、PR」が53.9%と最も高く、次いで「県、市町村などでリフォームの相談ができる窓口」44.5%、「建築の専門家によるリフォームの相談・助言の仕組み」41.7%、「設備やリフォームなどのわかりやすい価格表示」36.1%となっている。「移動や起きあがりをしやすくする補助器具などの充実」は10.2%と最も低くなっている。

家族構成別では「単身（65歳～74歳）」で「設備やリフォームなどのわかりやすい価格表示」が62.1%と最も高くなっている。

建て方別で見ると「一戸建」で55.1%、「共同住宅」で51.6%が「リフォームにあたっての補助金や助成制度の充実、PR」をあげているのに対し、「長家建」では90.5%が「建築の専門家によるリフォームの相談・助言の仕組み」をあげている。【図-4】

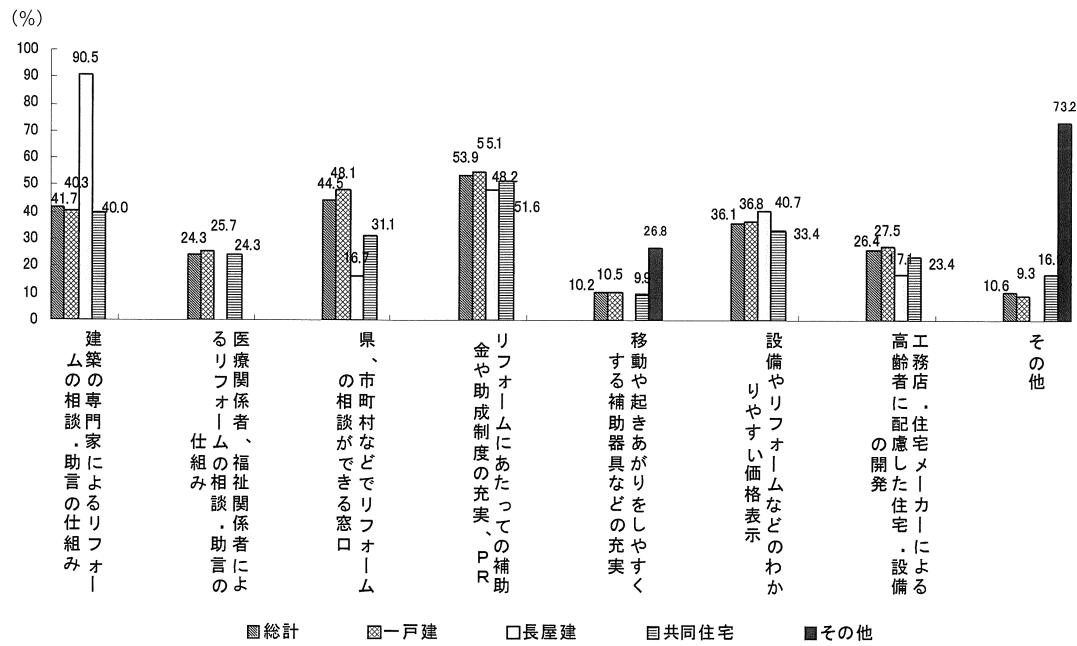


図-4 住宅の建て方別、リフォームにあたって必要な要素(3つまで複数回答)

2. 子育て期の住まい方について

(1) 望ましいと思う住宅の種類

子育て期の住まい方について、望ましいと思う住宅の種類は、子どもの年齢に関係なく、「持家(一戸建)」が最も高く、「子どもの誕生から3歳まで」で71.3%、年齢が上がるにつれてその割合が増え、「子供が高校の時期」になると82.9%となっている。

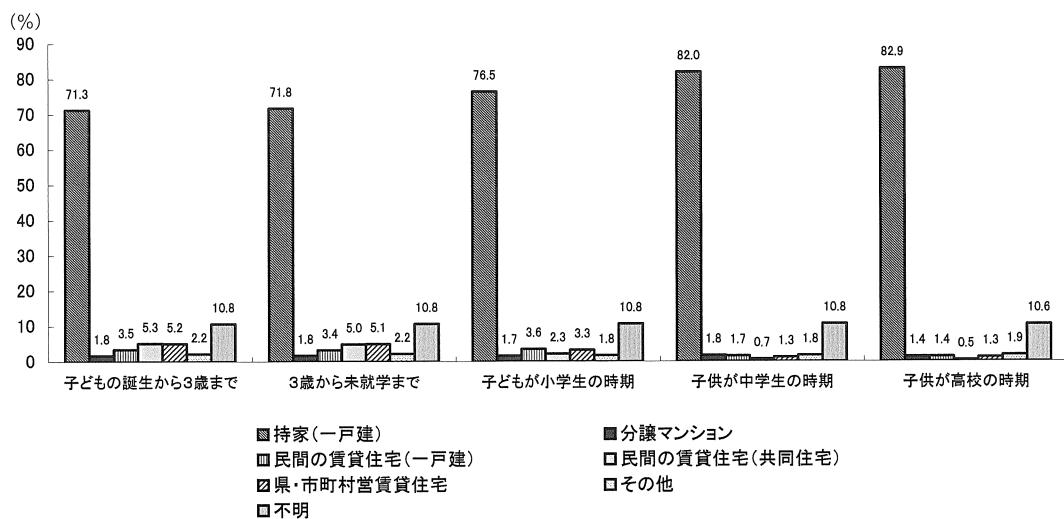


図-5 子育て期の住宅で重視する住宅の種類

(2) 立地条件

子育て期の住宅で重視する立地条件は、子どもの年齢に関係なく「郊外地」が最も高く30%台となっているが、次いで「特にこだわらない」が25%~26%台となっている。

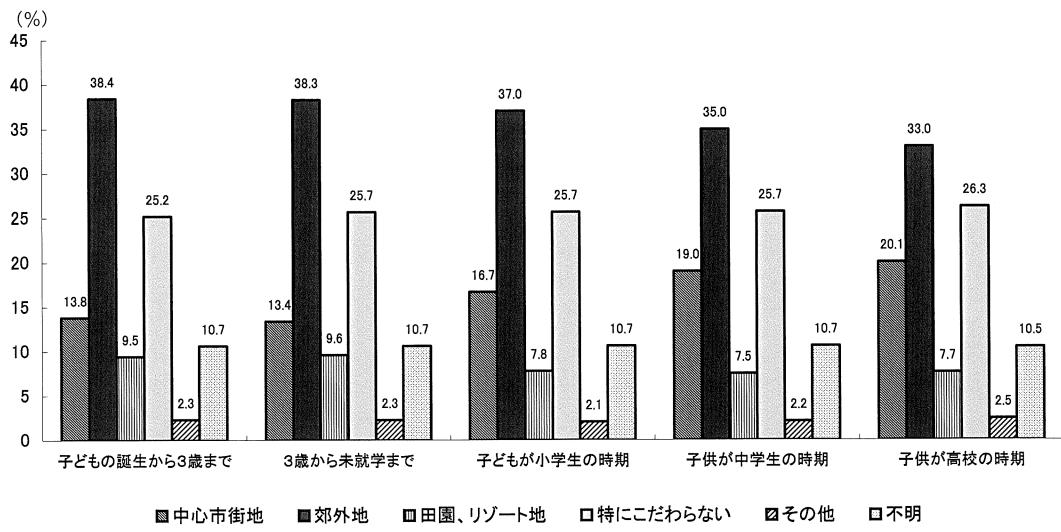


図-6 子育て期の住宅で重視する立地条件

(3) 住宅選択のポイント（住宅まわりの環境）

子育て期の住宅で重視する住宅まわりの環境として最も重視しているのは、「子どもの誕生から3歳まで」は「小児科など医療機関の利便」が最も高く27.4%となっている。次いで「安全性・遮音性など住宅の居住性能」が16.5%となっている。

「3歳から未就学まで」では「保育所・学校などの利便」が19.2%と最も高く、次いで「子どもの遊び場、公園など」が18.4%となっている。

「子どもが小学生の時期」になると「保育所・学校などの利便」が35.4%となり、次いで「周辺道路の歩行時の安全性」が11.5%となっている。

「子供が中学生の時期」には「保育所・学校などの利便」30.7%、「住宅の広さ・間取り」25.8%となり、「子供が高校の時期」には「住宅の広さ・間取り」が33.3%と最も高くなり、「保育所・学校などの利便」の24.6%を上回っている。子どもが小さいときは病院や安全性を重視し、大きくなるにつれて、住宅の広さなどを重視する傾向にある。

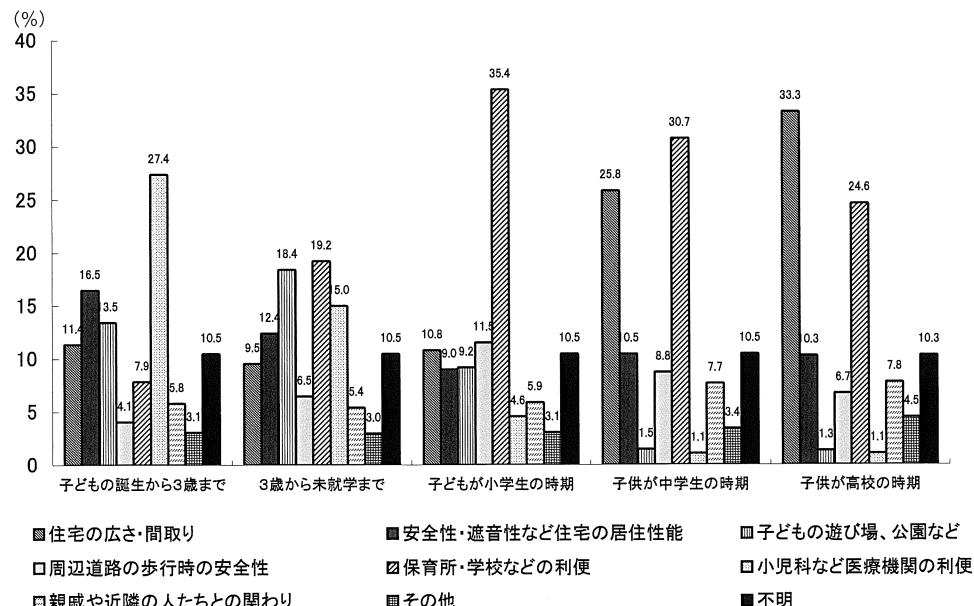


図-7 子育て期の住宅で重視する住宅まわりの環境

3. 民間賃貸住宅への入居について（3つまで複数回答）

民間賃貸住宅への入居について、必要だと思われる居住支援体制は「保証人を探すことが困難な人に対して、家主への立て替え払い等を行う保証会社・団体、あるいは保証人代行を行う団体・人を紹介する」が 59.3%と最も高くなっています。次いで「生活上のトラブルに対して相談を受け、必要に応じて出向いてトラブルの仲裁等を行う」が 57.8%、「住宅の取り壊し、契約更新の拒絶等により転居を余儀なくされ、または、世帯構成員の死亡、失職もしくは疾病等の事由により、世帯の所得が著しく減少したことにより、居住継続が困難となった世帯に対し、家賃等の一部を助成する」が 55.1%となっています。

家族構成別では「親と子（長子 5 歳以下）」で「民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対して、転貸により住まいの提供を行う」を、「親と子（長子 6~11 歳）」では、「生活上のトラブルに対して相談を受け、必要に応じて出向いてトラブルの仲裁等を行う」を全ての回答者が選択している。

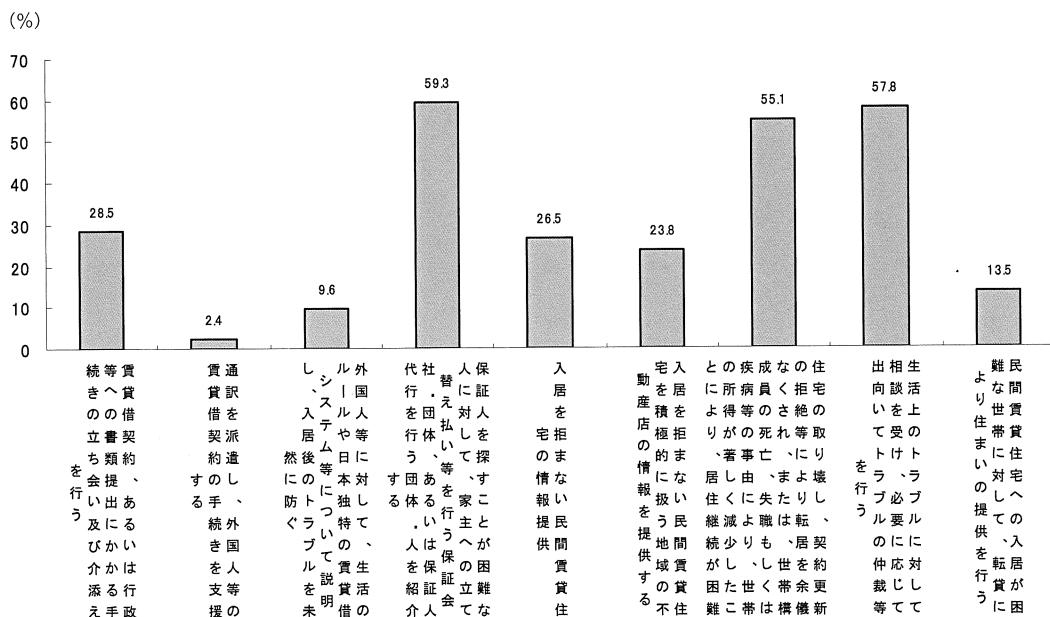


図-8 民間賃貸住宅への入居について必要な居住支援体制

4. 住まいの地震対策について

(1) 地震発生時の心配の有無について

地震発生時の心配の有無について「心配なことがある」が 67.6%、「特に心配なことはない」が 29.9%となっている。

住宅の耐震改修工事の状況（持家）で見ると、「耐震改修工事をした」世帯が「耐震改修工事をしていない」世帯より「特に心配なことがない」割合が高い。

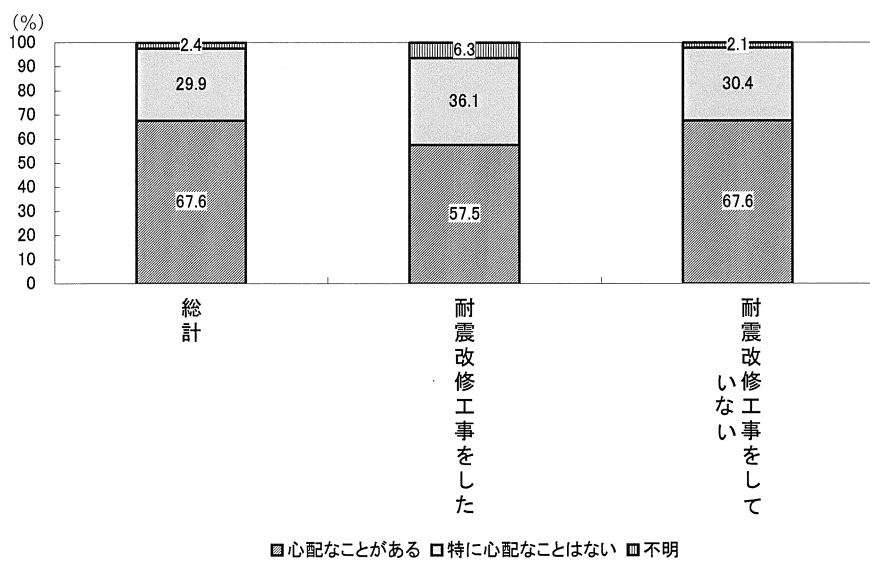


図-9 住宅の耐震改修工事の状況(持家)別、地震発生時の心配の有無

「心配なことがあると答えた中」で、地震発生時の心配の種類の第1位としては、「住宅の耐震性に不安があること」が 39.3% で最も高い。

1位から3位の複数回答の場合も「住宅の耐震性に不安があること」が 47.5% で最も高く、次いで「住宅で火災が発生すること」が 31.6%、「家具などが転倒すること」が 29.3%、「水・電気・ガスなどが止まること」が 22.4% となっている。

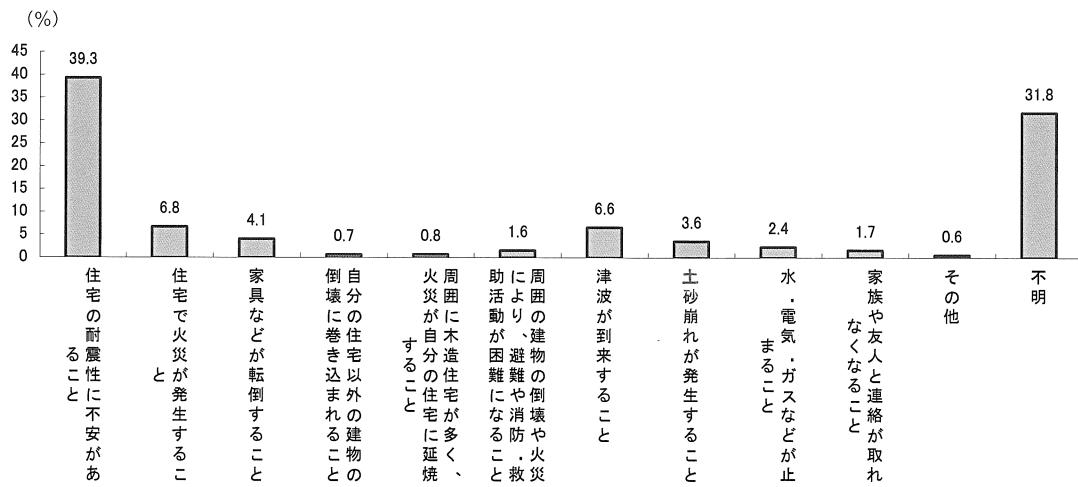


図-10 地震発生時の心配の種類(第1位)

(2) 住宅まわりの対策について

①避難場所の認知

避難場所の認知については、「一時避難地などの安全な避難場所を知っている」が 69.7%、「どこに避難してよいかわからない」が 27.5%となっている。

家族構成別では「単身（75 歳以上）」で「一時避難地などの安全な避難場所を知っている」が 85.2%と高いが、「単身（35 歳未満）」では 56.1%と他の家族構成と比べて低くなっている。

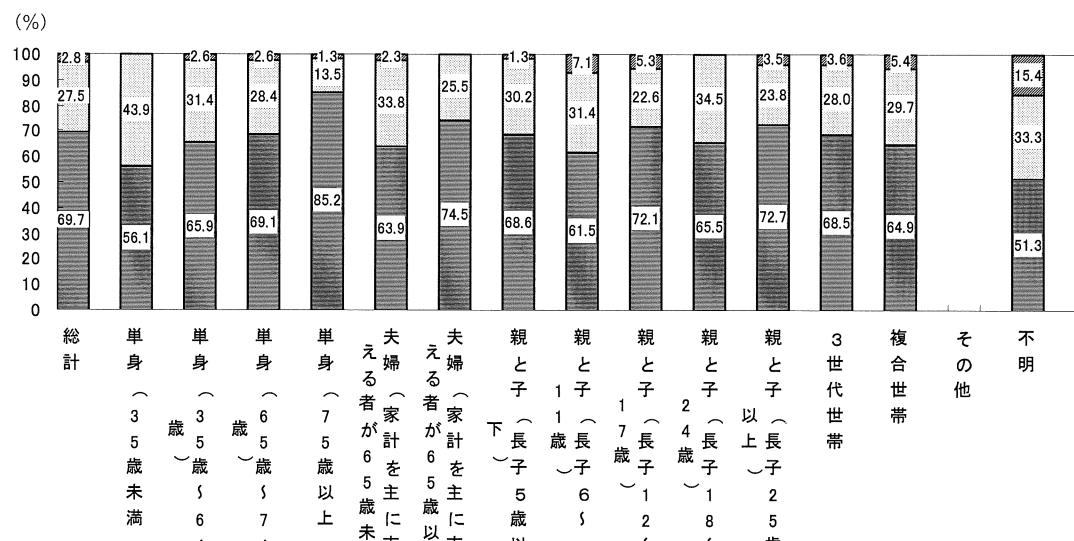


図-11 家族構成別、一時避難場所などの安全な場所の認知

②住宅から避難場所までの行き方の認知

避難場所までの行き方の認知については「避難場所に実際に行ったことがある」が 77.1%、「行き方は知っているが、実際に行ったことはない」が 22.0% となっている。

家族構成別では「避難場所に実際に行ったことがある」が「単身(75歳以上)」で 85.8% と最も高く、「単身(35歳未満)」で 43.1% と最も低くなっている。

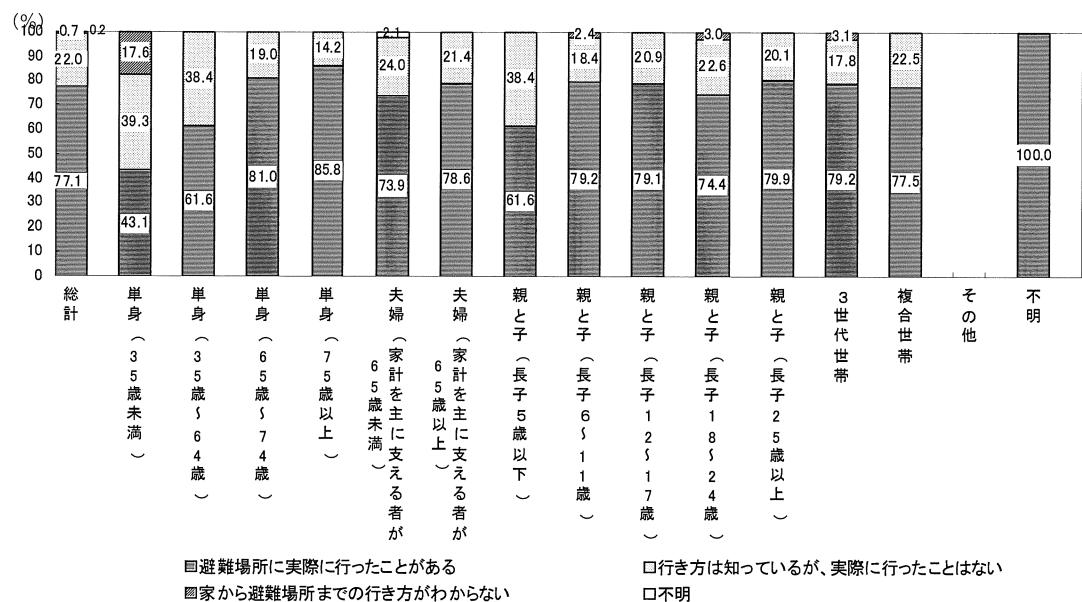


図-12 家族構成別、避難場所までの行き方の認知

③避難場所までの不安

避難場所までの不安では、「特に不安な点はない」が、56.6% と最も高くなっている。家族構成別で見ると、「単身(35歳未満)」では「特に不安な点はない」が 47.5% と最も高く、次いで「避難場所までの沿道の状況がわからない」が 40.9% となっている。「単身(75歳以上)」では「特に不安な点はない」が 62.0% になっており、次いで「避難場所までの距離が遠い」が 26.6% となっている。

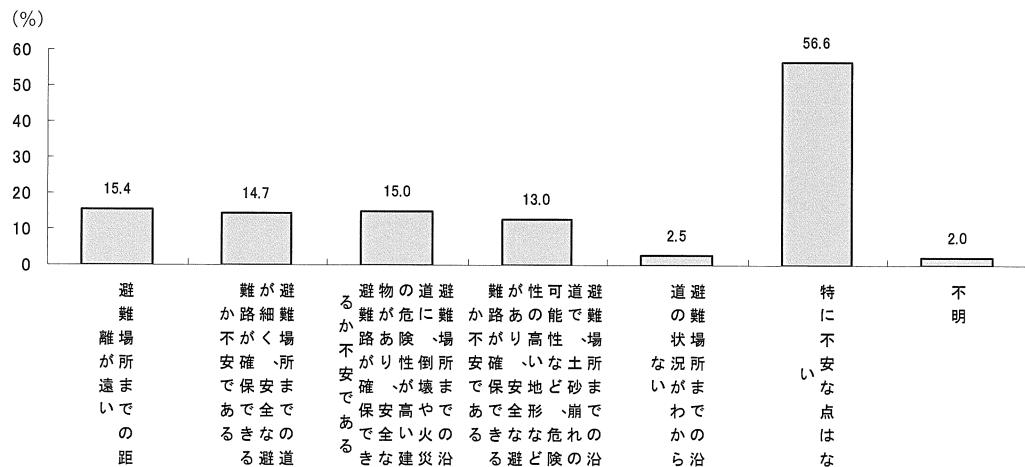


図-13 避難場所までの不安(複数回答)

④津波避難場所までの行き方の認知

津波避難場所までの行き方の認知については、「避難場所に実際に行ったことがある」が 64.1%で最も高く、「行き方は知っているが、実際に行ったことはない」が 20.1%、「家から避難場所までの行き方がわからない」が 14.5%になっている。

家族構成別では、「単身（35歳未満）」で「家から避難場所までの行き方がわからない」が 64.8%と最も高く、逆に「避難場所に実際に行ったことがある」が 35.2%と最も低い。

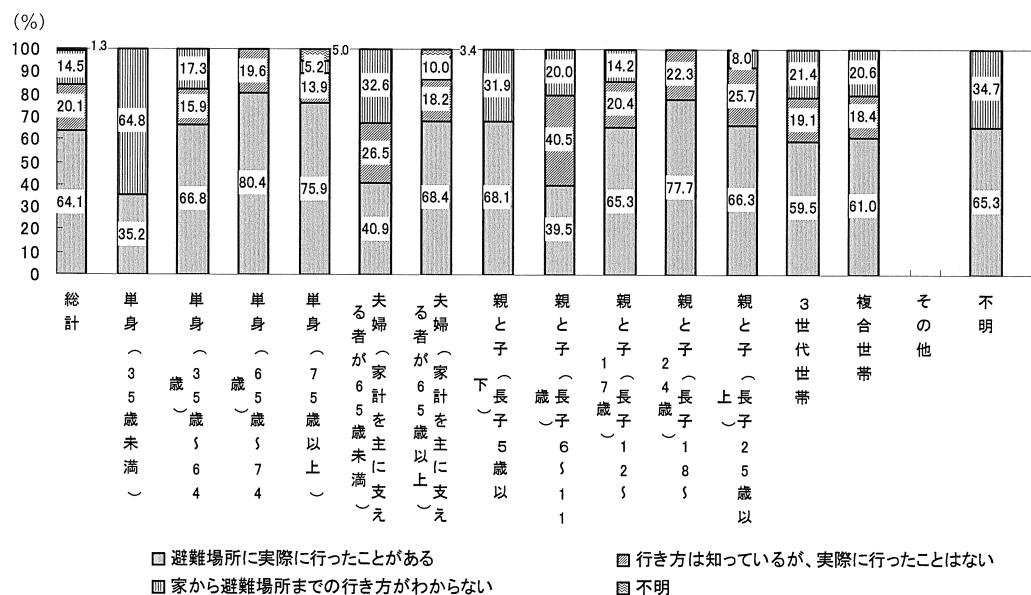


図-14 家族構成別、津波避難場所までの行き方の認知